

# 中央競技団体における 統合・インクルージョン（健常者・障害者）に関する研究

—OCIIS ステージの検討—

青山 将己\*

山口 泰雄\*

## 抄 録

近年、スポーツ先進国を中心に、中央競技団体における障害者スポーツの統合・インクルージョンが進んでいる。我が国において中央競技団体の統合・インクルージョンはそれほど進んでおらず、世界に後れをとっている。また、スポーツ組織の統合・インクルージョン（健常者・障害者）研究は、現状把握に関する研究が多く、学術的なフレームワークを用いた研究は行われていない（e.g., 佐々木ほか, 2011 ; 野川ほか, 2012, 2013 ; 田中, 2014）。本研究では、Fay (1999) によって開発された OCIIS ステージを援用し、我が国の中央競技団体における障害者スポーツ受容レベルを検討することを目的とした(研究Ⅰ)。また、OCIIS ステージの適応可能性を検証した(研究Ⅱ)。研究Ⅰでは、6 ステージから成る OCIIS ステージの仮説を設定し、日本オリンピック委員会に加盟する 54 正加盟団体の障害者スポーツ受容レベルを分類した。研究Ⅱでは、研究Ⅰで分類されたステージごとに 8 団体を抽出し、キー・インフォーマントへのインタビューを実施した。結果、我が国における中央競技団体の統合・インクルージョンレベル（健常者・障害者）は、5 つのステージに分類されることが明らかとなった。また、ステージ 1（障害者スポーツの啓発活動を実施していない）は 25 競技団体、ステージ 2（障害者スポーツの啓発活動を実施している）は 5 競技団体、ステージ 3（同一競技の障害者スポーツ競技団体が中央競技団体に加盟、障害者スポーツ競技団体から評議員・理事に選出、全国レベルの障害者スポーツ大会を主催・共催している）は 10 競技団体、ステージ 4（専門委員会に障害者部門・パラ関連部門を設置している。中央競技団体として NPC に加盟している）は 14 競技団体に修正が行われた。ステージ 5（中央競技団体と障害者スポーツ競技団体が統合した）は、現時点においてあてはまる団体は存在しなかった。

キーワード：中央競技団体，統合・インクルージョン，障害者スポーツ

---

\* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11

# Integration and inclusion for the disabled on the National Federations

—Examination by the OCIIS stage—

Masaki Aoyama \*  
Yasuo Yamaguchi\*

## Abstract

In recent years, integration and inclusion of disability sport on the National Federations (NFs) have been proceeding, especially in the advanced nations on sport. The NFs in Japan have not progressed integration and inclusion as all that, and fall behind other nations. Most of research on integration and inclusion of sport organizations have been examined the current situation. Research used by an academic framework has not been conducted (e.g., Sasaki et al., 2011; Nogawa et al., 2012, 2013; Tanaka, 2014). This study dealt with: (I) measurement of integration and inclusion level of NFs in Japan by using the OCIIS (Fay, 1999); and (II) validation of adaptability on the OCIIS. First of all, we set up the hypotheses of the OCIIS which consist of six stages and classified 54 NFs which join in the Japan Olympic Committee by the integration and inclusion level. Second, we extracted eight NFs for each stage classified according to Research I, and interviewed key informants. As a result, it became clear that the integration and inclusion level of the NFs in Japan was classified into five stages. Twenty-five NFs were in the stage 1 (no awareness activities of disability sport), five NFs were in the stage 2 (conducting awareness activities of disability sport), 10 NFs were in the stage 3 (existence of corresponding national disability sport organizations in the NFs / electing a board member or a councilor of the NFs from the national disability sport organizations / hosting or co-hosting the national-level disability sport competitions) and 14 NFs were in the stage 4 (establishing a disability sport committee). In terms of the stage 5 (being integrated the NF and the national disability sport organizations), there were no applicable groups at this time.

Key Words : the National Federations, integration and inclusion, disability sport

---

\* Graduate school of Human Development and Environment, Kobe University, 3-11, Tsurukabuto, Nada, Kobe, Hyogo 657-8501



表1. OCIIS ステージの仮説

ステージ	仮説
Stage1	障害者スポーツの啓発活動を実施していない
Stage2	障害者スポーツの啓発活動を実施している
Stage3	同一競技の障害者スポーツ競技団体が中央競技団体に加盟している or 障害者スポーツ競技団体の関係者が理事・評議員として選出されている
Stage4	全国レベルの障害者スポーツ大会を主催(共催)している
Stage5	障害者部門・パラ関連部門等の委員会を設置している
Stage6	中央競技団体としてJPCIに加盟している

### 3. 2. 方法 (研究Ⅱ)

研究Ⅱでは、研究Ⅰで分類されたステージごとに中央競技団体を抽出し、キー・インフォーマントへの半構造化インタビューを実施した。対象は理論的飽和に達した9団体であり、キー・インフォーマントの選定基準については、事務局長、理事、パラ小委員会等の障害者部門担当者のいずれかにあてはまる者とした。団体によっては、キー・インフォーマントが複数人であるケースも存在した。調査項目はCCFM(重要変化要因モデル“Critical Change Factors Model”)をもとに作成した。重要変化要因(CCF)は「社会的イベントの発生」や「法の整備」、「メディアの変化」、「雇用の変化」などといった10項目から構成されている。配分的および参加的公正(Greenberg, 1987, 1990)、批判理論(Coakley, 2008; Sage, 1998)およびオープンシステム理論(Mintzberg and Quinn, 1992; Moore and Lenir, 2011; Porter, 1985)を応用しているCCFは、OCIISステージにプロットできるように設定されており、個人・組織間の比較評価が可能である。

続いて、ステージ2からステージ6の仮説をシャッフルした状態でキー・インフォーマントに提示し、実施が困難な順に並べ替えるよう求めた。これらの過程を経て、スポーツ組織研究に精通する2人の研究者とともにトライアングレーションを用いた総合的な内容分析を実施し、OCIISステージの適応可能性を検証した。

## 4. 結果及び考察

### 4. 1. 障害者スポーツ受容レベルの分類 (研究Ⅰ)

表2は、OCIISステージにおけるステージごとの団体数を示している。JOC・JPCの両委員会に加盟している2団体がステージ6(完全なる包摂的組織)に位

置づけられた。次に、中央競技団体の専門委員会に障害者部門・パラ関連部門を設置している12競技団体がステージ5(多様性の受け入れ)、全国レベルの障害者スポーツ大会を主催(共催)する5競技団体がステージ4(最小限レベル)に分類された。また、同一競技の障害者スポーツ競技団体が中央競技団体に加盟している、もしくは障害者スポーツ競技団体から中央競技団体の評議員・理事に選出されている5競技団体がステージ3(形式的な組織)、障害者スポーツ啓発活動を行う5競技団体がステージ2(名目上の包摂的組織)であることが明らかになった。なお、その他の25競技団体はステージ1(排他的組織)に位置付けられた。

表2. OCIISステージにおけるステージごとの団体数 (研究Ⅰの結果)

ステージレベル		団体数
Stage1	排他的組織	25
Stage2	名目上の包摂的組織	5
Stage3	形式的な組織	5
Stage4	最小限レベル(選手単位)	5
Stage5	多様性の受け入れ	12
Stage6	完全なる包摂的組織	2

統合・インクルージョン ↓

### 4. 2. インタビュー調査 (研究Ⅱ)

#### 4. 2. 1. ステージ1

中央競技団体が障害者スポーツの啓発活動を行わない理由は、主に2つある。1つ目は、そもそも対応する同一競技の障害者スポーツが存在しないからである。2つ目は、同一競技の障害者スポーツが存在しても、プロリーグ等、競技力向上が事業の中心になっているからである。これらの場合、障害者スポーツの啓発や普及活動を行うには何かしらのきっかけが必要である。また、スポーツ基本法やスポーツ基本計画、障害者差別解消法の影響を受けていなかった。

#### 4. 2. 2. ステージ2

ステージ2は、対応する同一競技の障害者スポーツ競技団体が存在しない場合が多い。ステージ2の団体が障害者スポーツの啓発活動を行うことになったのは、世の流れによるところが大きい。他方、2012年の学習指導要領の改訂がきっかけとなっていた例もあった。

中学校での武道必修化に伴い、特別支援学校で武道を実施する動きが広まり、中央競技団体が障害者スポーツに取り組むようになった。しかしながら、啓発を実施するに留まっており、具体的な普及活動や事業は実施していなかった。また、スポーツ基本法やスポーツ基本計画、障害者差別解消法をそれほど認識しておらず、ステージ1と同様に法の影響を受けていなかった。

#### 4. 2. 3. ステージ3

ステージ3の団体では、障害者スポーツ競技団体と何かしらの関係性を築いていた。そのひとつに、国立スポーツ科学センター (JISS) やナショナルトレーニングセンター (NTC) の共同使用が挙げられる。これまで障害者アスリートの使用は認められていなかったが、スポーツ庁設置の背景もあり、現在では共同使用が認められている。この際、障害者スポーツ競技団体は中央競技団体に使用の許可を得る必要があるため、中央競技団体に加盟することで、交渉をスムーズにする目的があった。また、加盟に伴い、評議員・理事として選出されている場合が多いことが明らかとなった。

他方、同一競技の障害者スポーツ競技団体が障害者種別によって分かれており、事務レベルにおいて混乱を招いていた。こうした背景から、中央競技団体と複数の障害者スポーツ競技団体との間に、中間組織を配置している例も見られた。

#### 4. 2. 4. ステージ4

多くの場合、障害者スポーツ競技団体から依頼を受けて大会を共催していた。特に、大会会場の提供や競技運営のノウハウを中央競技団体から得る目的が障害者スポーツ競技団体にはある。また、中央競技団体公認の審判員派遣も行われていた。ステージ4では障害者スポーツへの取り組みに関して、メディアからの取材が急増しており、これはステージ3までは見られなかった特徴である。法整備に関しても多くがその意味を認識しており、直接的ではないものの間接的に影響を受けていた。

#### 4. 2. 5. ステージ5

ステージ5は、中央競技団体の専門委員会に障害者部門・パラ関連部門を設置している団体である。ステージ3と同様の背景を持っており、多くがパラ委員会設置の必要性が生まれたことによる措置と言える。ステージ5の特徴として、障害者スポーツを含むアクションプランや事業計画の策定、さらには障害者スポーツ関連の予算が配分されていることが挙げられる。専門委員会の設置に伴い、専門的なスタッフを配置する傾向にあり、障害者スポーツ競技団体との連携における窓口となっていた。メディアの取材増加や法整備の影響についても、ステージ4と同様の結果となった。また、国際競技連盟 (IF) における戦略的プロセスの変更に影響を受けていることも明らかとなった。IFと対応する同一競技の国際障害者スポーツ競技連盟の統合により、障害者スポーツの情報が中央競技団体にしか通達されず、パラ委員会を設置することになった団体も存在した。

#### 4. 2. 6. ステージ6

中央競技団体としてJPCに加盟しているステージ6の団体は、もともと対応する同一競技の障害者スポーツ競技団体が存在したわけではない。パラリンピックにおける競技採用がきっかけとなり、中央競技団体が障害者スポーツに取り組む必要性が生まれていた。

他方、メディアの取材は増加していたものの、法整備の影響は受けていなかった。また、IFが統合されており、競技別世界パラ選手権においてもIFが主催していることから、日本選手権のみならずアジア選手権等においても積極的に中央競技団体が関与していることが明らかとなった。

### 4. 3. 仮説の検証

ステージ1は、排他的組織として障害者スポーツの啓発活動を実施していないグループであった。ステージ2では、ステージ1と同様に法整備の影響を受けておらず、具体的な事業もほとんど実施していなかった。しかしながら、少なからず障害者スポーツに向き合う



図2. 修正後のOCIIISステージと団体数

姿勢を見せており、ステージ1との差は非常に大きいものと考えられる。したがって、ステージ1、ステージ2の仮説は支持されたものとする。ステージ3は同一競技の障害者スポーツ競技団体が中央競技団体に加盟している、もしくは障害者スポーツ競技団体から中央競技団体の評議員・理事に選出されている団体であり、ステージ4は全国レベルの障害者スポーツ大会を主催（共催）している団体であった。ステージ4の中には、障害者スポーツ競技団体が加盟せず、評議員・理事も選出されていない団体も存在した。したがって、両ステージの優位性は判断が難しいことから、一つのステージに統合することとした。ステージ5は、中央競技団体の専門委員会に障害者部門・パラ関連部門を設置している団体であった。専門委員会の設置は、障害者スポーツの受容レベルが非常に高く、ステージ3・4とは大きく差があることが示唆された。一方でステージ6はJPCに加盟する最も受容の進んだ団体であるものの、自発的な受容ではなく、真の統合とは言い難い。IFから影響を受けている点についてもステージ5と酷似しており、ステージ6の仮説はステージ5に吸収することとした。また、本来のステージ6は、中央競技団体と障害者スポーツ競技団体の統合を示したものである。我が国ではそのような事例がみられなかったが、世界的にはステージ6の団体も存在するため、最上級のステージとして配置する。

以上の結果から、我が国における中央競技団体の統合・インクルージョンレベル（健常者・障害者）は、5つのステージに分類されることが明らかとなった（図2）。また、ステージ1は25競技団体、ステージ2は5競技団体、ステージ3は10競技団体、ステージ4は14競技団体に修正が行われた。ステージ5は、現時点においてあてはまる団体は存在しなかった。

## 5. まとめ

本研究の目的は、OCIISステージを用い、我が国の中央競技団体における障害者スポーツの受容レベルを検討、さらにはOCIISステージの適応可能性を検証することにあつた。インタビューの結果、我が国の中央競技団体の統合・インクルージョンレベル（健常者・障害者）は、5つのステージに分類された。本研究が投げかけるインプリケーションは以下の3点である。

1点目は、法の整備が求められていることである。わが国の中央競技団体における統合・インクルージョン（健常者・障害者）推進が世界に比べ後れを取っていることは明らかである。修正版のOCIISステージにおいて、ステージ5に位置する団体は皆無であった。

その原因の一つとして、法整備の後れが挙げられる。笹川スポーツ財団(2017)の調査によると、イギリス、カナダ、オーストラリアにおいて、パラリンピック開催に先立ち、障害者差別禁止法などの各種政策が既に整備されていた。障害者に対する差別を禁止する法律の制定が、障害者のスポーツ環境整備を促すことから、我が国においても相応の法規定を制定することが統合・インクルージョンへの近道となるであろう。

2点目は、同一競技の障害者スポーツ競技団体を統合、もしくは中間組織を配置することが必要である。障害種別によって団体が分かれており、事務レベルにおいて混乱を招いていることがインタビュー結果からも明らかとなった。また、Howe(2008)やWolbring(2012)が指摘するように、必ずしも障害者アスリートや障害者スポーツ競技団体の代表者は、中央競技団体への吸収を望んでいるとは限らない。他のスポーツ組織における統合・インクルージョンに関する研究においても、団体のオーナーや重役、コーチ、サポートスタッフはそれぞれのフランチャイズや支配システムの権力、経済価値の喪失を恐れて統合に強く抵抗することが述べられている(O'Reilly and Cahn, 2007; Steadward, 1996)。スポーツ組織の統合・インクルージョンは、ステークホルダーよりも選手とその地位を中心に考えることが重要であり(Davis, 2008; O'Reilly and Cahn, 2007; Steadward, 1996)、この指摘に沿う形としては中間組織を配置することが最善であると思われる。中間組織は事務レベルにおいて窓口の役割を担うことができ、連携を容易にすることができる。障害者スポーツ競技団体の窓口を一元化することが早急に求められていくだろう。

3点目は、IFの組織形態に対応することが求められている。IFが一つの組織として国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会の両委員会に加盟している場合、その傘下に属する中央競技団体は障害者スポーツ競技団体との統合を検討する必要があるかもしれない。もしくは、障害者スポーツ競技団体であっても、IFに加盟する必要性が生じるだろう。

最後に、本研究の課題について述べることとする。本研究では中央競技団体の統合・インクルージョン（健常者・障害者）レベルを検証したが、その妥当性の検証するまでには至っていない。これは、国内外における他のスポーツ組織研究にも同様の傾向が見られる。その原因として、統合・インクルージョンレベルの測定にはエスノグラフィの手法が必要であること、また、組織価値や組織有効性を測定するCVA（competing values approach）の開発が停滞してい

ることが挙げられる。この CVA の観点も踏まえながら、障害者スポーツの統合・インクルージョンレベルを測定する統計的な指標を開発していくことが、今後の課題であると考えられる。

#### 【参考文献】

- Coakley, J. J. (2008) *Sport in society: Issues and controversies* (10th ed.). Boston, MA: McGraw-Hill.
- Davis, T. (2008) *Race and sports in America: An historical overview* (Wake Forest University, Legal Studies Paper No. 1141868). Retrieved from <http://ssrn.com/abstract=1141868>
- Fay, T. G. (1999) *Race, gender and disability: A new paradigm towards full participation and equal opportunity in sport* (Unpublished doctoral dissertation). University of Massachusetts Amherst, MA.
- Greenberg, J. (1987) A taxonomy of organizational justice theories. *Academy of Management Review*, 12, 9-22.
- Greenberg, J. (1990) Organizational justice: Yesterday, today and tomorrow. *Journal of Management*, 16, 399-432.
- Howe, P. D. (2008) *The cultural politics of the Paralympic movement: Through an anthropological lens*. London, England: Routledge.
- 井上明浩・神野賢治 (2014) 中央競技団体におけるインクルージョンスポーツの現状. *金沢星稜大学人間科学研究*, 8(1) : 41-46.
- Legg, D., Fay, T., Wolff, E., & Hums, M. (2014) The International Olympic Committee- International Paralympic Committee relationship: Past, present, and future. *Journal of Sport and Social Issues*, 39(5): 371-395.
- Mintzberg, H., & Quinn, J. B. (1992) *The strategy process: Concepts and contexts*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.
- Moore, K., & Lenir, P. (2011, June 21) Mintzberg's better way to do corporate strategy.
- 中川一彦・井田智之 (2002) 日本体育協会の発展からみた日本障害者スポーツ協会の発展段階と課題. *筑波大学体育科学系紀要*, 25 : 49-56.
- 野川春夫・佐々木朋子・田中暢子・佐藤由夫・李性旼・Paul De Knop (2012) スポーツ振興 (健常者・障害者) の一元化推進策に関する国際比較研究. *SSF スポーツ政策研究*, 1(1) : 40-49.
- 野川春夫・岡田梓・佐々木朋子・田中暢子・工藤康宏 (2013) 東南アジアにおけるスポーツ振興の一元化推進策に関する国際比較研究: ASEAN 諸国を中心として. *SSF スポーツ政策研究*, 2(1) : 32-41.
- O'Reilly, J., & Cahn, S. (2007) *Women and sports in the United States*. Hanover, NH: University Press of New England.
- 尾崎正峰 (2001) 「障害者スポーツ」における「統合」の問題・序説. *研究年報* : 39-42.
- Porter, M. E. (1985) *The competitive advantage: Creating and sustaining superior performance*. New York, NY: Free Press.
- Sage, G. (1998) *Power and ideology in American sport: A critical perspective* (2nd ed.). Champaign, IL: Human Kinetics.
- 笹川スポーツ財団 (2017) 『諸外国における障害者のスポーツ環境に関する調査』(イギリス・カナダ・オーストラリア) 報告書. 笹川スポーツ財団.
- 佐々木朋子・野川春夫・舟木泰世・佐藤由夫 (2011) スポーツ振興 (健常者・障害者) の一元化推進策に関する国際比較研究. *日本体育学会第 62 回大会体育社会学専門領域発表論文集*, 19 : 66-71.
- Sørensen, M. and Kahrs, N. (2006) Integration of disability sport in the Norwegian sport organizations: Lessons learned. *Adapted Physical Activity Quarterly*, 23, 184-202.
- Steadward, R. (1996) Integration and sport in the Paralympic movement. *Sport Science Review*, 5(1), 26-41.
- 田中暢子 (2014) 国際比較に基づくわが国の障害者スポーツの現在地. *体育の科学*, 64(6) : 416-421.
- Wolbring, G. (2012) Paralympians outperforming Olympians: An increasing challenge for Olympism and the Paralympic and Olympic movement. *Sport, Ethics and Philosophy*, 6, 251-266.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

